

介護保険特別会計

介護保険特別会計 概要

1 要介護認定者と介護給付の状況

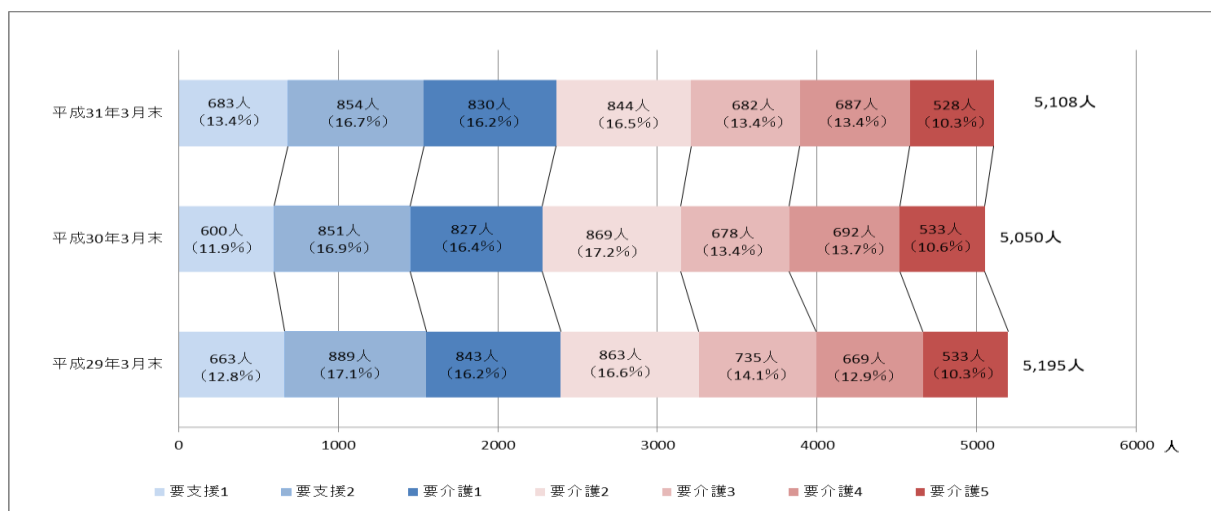
平成 31 年 3 月末における第 1 号被保険者数（65 歳以上）は 29,874 人で、前年の同時点より 0.8%増加しました。増加率を比較すると、前年の 1.2%より 0.4 ポイント減少しました。

第 1 号被保険者数の推移(介護保険事業状況報告) (人)

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
65 歳～74 歳	14,614	14,621	14,347
75 歳～84 歳	14,659	15,016	10,117
85 歳以上			5,410
合計	29,273	29,637	29,874

また同時点の、第 1 号被保険者における要介護・要支援認定者数は、5,108 人で、前年に比べ 58 人（1.1%）増加し、一昨年までは毎年 3%程度増加傾向にあり、昨年初めて減少となりましたが、また増加に転じています。第 1 号被保険者数に対する認定者数の割合（認定率）は、17.09%と前年の 17.03%より 0.06 ポイント増加しました。また、介護度別にみると、要支援・要介護 1・2 の認定者数は 3,211 人で前年に比べ 64 人増加しました。介護度の高い認定者数（要介護 3～5）は 1,897 人で前年に比べ 6 人減少とほぼ前年並みとなっております。

第 1 号被保険者の要介護認定者数の推移(介護保険事業状況報告) (人)



平成 31 年 3 月末における介護給付の受給者は、居宅サービス等の受給者が 3,356 人で前年より 50 人減少、小規模通所介護の移行等制度改正があった地域密着型サービス受給者は 1,038 人で前年より 83 人増加、施設サービス受給者が 832 人で前年より 19 人減少しました。

3 月末における 介護給付の受給者 (介護保険事業状況報告) (人)

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
居宅介護（介護予防）サービス受給者数	3,676	3,406	3,356
地域密着型（介護予防）サービス受給者数	877	955	1,038
施設介護サービス受給者数	827	851	832

2 介護予防・日常生活支援総合事業の状況

介護保険制度改正により、全国一律の基準により提供されていた介護予防給付の一部（介護予防訪問介護、介護予防通所介護）が、市が取り組む地域支援事業の「介護予防・日常生活支援総合事業」として平成 29 年度より移行しました。

この事業は、要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態の軽減若しくは重度化防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることができるようになることを目的としています。

各年度の 3 月末における利用者数

サービス種類	平成 29 年度末	平成 30 年度末
訪問介護相当サービス	171 人	209 人
訪問型サービス A	99 人	99 人
通所介護相当サービス	651 人	711 人
通所型サービス A	32 人	61 人

3 歳入歳出の状況

(1) 決算額

	H28 年度決算額	H29 年度決算額	H30 年度決算額
歳入総額	8,684,955,668 円	8,965,041,559 円	9,098,413,694 円
歳出総額	8,544,509,225 円	8,814,879,093 円	8,886,010,763 円
歳入歳出差引額	140,446,443 円	150,162,466 円	212,402,931 円

(2) 歳入

ア 主な歳入

(単位：千円)

年度	保険料	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金
H30 年度	2,090,124	2,109,492	2,303,592	1,244,255	1,179,833
H29 年度	1,962,185	2,006,628	2,392,404	1,252,966	1,184,590
H28 年度	1,916,928	1,958,632	2,333,912	1,239,569	1,165,621

※償還金を含む金額です。

イ 介護保険料の内訳

	年 度	調定額 ① (円)	収入済額 ② (円)	収納率 ②/①	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
現年度分 特別徴収	30	1,961,750,860	1,962,190,460	100.0%	0	△439,600
	29	1,827,867,140	1,828,426,180	100.0%	0	△559,040
	28	1,782,759,990	1,783,128,790	100.0%	0	△368,800
現年度分 普通徴収	30	130,053,250	123,690,078	95.11%	0	6,363,172
	29	132,888,540	126,994,743	95.56%	0	5,893,797
	28	137,110,710	129,152,064	94.20%	0	7,958,646
滞納繰越分	30	16,724,332	4,243,570	25.37%	2,126,794	10,353,968
	29	17,938,667	6,764,475	37.71%	660,237	10,513,955
	28	15,245,055	4,647,324	30.48%	638,620	9,959,111
合 計	30	2,108,528,442	2,090,124,108	99.12%	2,126,794	16,277,540
	29	1,978,694,347	1,962,185,398	99.16%	660,237	15,848,712
	28	1,935,115,755	1,916,928,178	99.06%	638,620	17,548,957

* 現年度分特別徴収の収入未済額△439,600円は、年度途中で死亡された方などの保険料ですが、年金保険者（日本年金機構等）への返納手続きを要する場合もあり、平成30年度末時点では還付未済となっています。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	298
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	総務管理費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100010	一般管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
10,907,000	10,904,319	0	2,681	100.0%
特定財源の合計金額		金額	金額	金額
10,904,319	左記の内訳	介護保険審査支払等システム改修経費補助金	1,666,000	
		事務費繰入金	8,791,994	
		事務費繰越金	446,325	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 平成30年度 地域密着型事業所等の指導・管理
 - 新規指定

認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	穂高地域	1事業所
小規模多機能型居宅介護	穂高地域	1事業所
地域密着型通所介護（デイサービス）	穂高地域	1事業所
居宅介護支援事業所	穂高地域	2事業所
 - 指定候補事業者の決定
 - 選定部会開催 2回
 - 広域型介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）創設 穂高地域 1事業所
 - 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）増床 三郷地域 1事業所
 - 指定更新および中間年における実地指導

指定更新 地域密着型事業所（なし）	居宅介護支援事業所（4事業所）
中間年 地域密着型事業所（4事業所）	居宅介護支援事業所（1事業所）
- 介護保険制度改正に伴うシステム改修の実施 2,974,320円（委託料）
- 介護事業者台帳システム「介護台帳LIGHT」使用

年間：平成30年4月1日～平成31年3月31日 324,000円（使用料）
- 第7期介護保険事業計画の進捗管理
 - 安曇野市介護保険等運営協議会開催 2回

上記の評価と課題等

- 第7期介護保険事業計画に基づく適正な指定候補事業者の選考、指定を、また指定更新および中間年に伴う地域密着型事業所等の実地指導を実施しました。今後も事業所の適切な管理運営を図る必要性から、定期的に実地指導を行います。
- 介護事業者台帳システムを継続活用することにより、更新期間など指定事業者管理を一元化でき、また県とのデータ連携を行い、関連機関の登録事務など指定にともなう事務の効率化を図ることができました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	298
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	徴収費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	賦課徴収費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100020	賦課徴収事務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,904,000	5,900,356	0	3,644	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
5,900,356		督促手数料	298,147	延滞金	111,700
		事務費繰入金	5,489,509		
		事務費繰越金	1,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 特徴開始通知書封入封緘業務・代行プリント、帳票作成業務委託 委託料 5,282,403 円
- 2 督促状 3,401 件

上記の評価と課題等

・平成 29 年度から収納業務を収納課へ移行しましたが、移行後も連携を密にし、検証を進めながら円滑な事業の実施に努めます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	認定調査係

決算書 ページ	298
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	介護認定審査会費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	認定調査費等		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100030	認定調査費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
70,617,000	70,461,013	0	155,987	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
70,461,013		事務費繰入金	70,399,580		
		雑入	61,433		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

介護保険申請に基づき、認定調査員が認定調査票を基に本人や家族から被保険者の心身の状況および介護の状況等を聞き取り、介護度判定に必要な基礎的調査を実施しました。その調査票と主治医意見書を基に、松本広域連合にて介護度審査判定を実施していますが、認定調査員の研鑽もあり、継続して質の高い調査票作成事務を行うことができます。

1 要介護・要支援認定申請件数

	初回	区分変更	更新	再申請（外）	転入	計
H30年度	1,373件	525件	2,207件	136件	47件	4,288件
H29年度	1,308件	463件	2,990件	139件	44件	4,944件
H28年度	1,349件	407件	3,326件	79件	60件	5,221件

2 主治医意見書の作成依頼

	在宅・新規 @5,000円	施設・新規 @4,000円	在宅・継続 @4,000円	施設・継続 @3,000円	計	作成料
H30年度	1,121件	1,015件	1,522件	443件	4,101件	18,448,560円
H29年度	1,254件	986件	2,147件	477件	4,864件	21,851,640円
H28年度	1,276件	1,014件	2,360件	489件	5,139件	23,050,440円

*意見書作成に係る請求日を基準に集計しているため、年度別申請件数との差異が生じています。

3 業務委託、業務受託

県外の介護保険施設等を利用する被保険者を対象に、認定調査の業務委託を現地の居宅介護支援事業所等に委託しました。また、他市町村等からの認定調査を受託しました。

(委託) 行政委託 8件 事業所等委託 23件
(受託) 行政受託 2件 2号生保受託 4件

上記の評価と課題等

・高齢者人口の増加に伴い、平成30年度は初回申請件数、区分変更が前年度より増加しました。今後も増加が予想されることから、さらに効率的かつ適正な認定調査の実施が不可欠になります。認定調査技術の向上に努め、整合性の高い認定調査を継続していきます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護サービス等諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護サービス等諸費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100070	介護サービス等諸費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,794,073,000	7,794,072,799	0	201	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,079,376,784	介護給付費負担金(国)	1,558,814,560	介護給付費繰入金	974,259,100
	介護給付費負担金(県)	974,259,100	現年度分調整交付金	389,703,640
	介護給付費交付金	2,182,340,384		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 給付額の種類別受給者延べ人数内訳 (単位：人)

	H28年度	H29年度	H30年度
居宅等サービス※	53,144	53,828	52,740
施設サービス	10,041	10,158	9,857
合計	63,185	63,986	62,597

※居宅等サービス＝居宅サービス＋地域密着型サービス

2 給付額の種類別給付額内訳 (単位：円)

	H28年度	H29年度	H30年度
居宅等サービス	5,158,963,197	5,202,749,367	5,157,611,227
前年度比	103.4%	100.8%	99.1%
施設サービス	2,605,368,327	2,659,464,467	2,636,461,572
前年度比	98.0%	102.1%	99.1%
合計	7,764,331,524	7,862,213,834	7,794,072,799
前年度比	101.6%	101.3%	99.1%

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護サービス等諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護サービス等諸費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100070	介護サービス等諸費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 居宅サービス給付額の種類別内訳 （単位：円）

サービス種類	H28 年度	H29 年度	H30 年度
居宅介護サービス費	3,029,478,858	3,070,547,908	3,037,472,035
前年度比	80.5%	101.3%	98.9%
地域密着型介護サービス費	1,273,586,533	1,383,423,261	1,521,617,151
前年度比	162.6%	108.6%	110.0%
居宅介護福祉用具購入費	6,694,520	6,639,224	6,333,975
前年度比	94.9%	99.2%	95.4%
居宅介護住宅改修費	13,495,147	11,061,650	10,131,375
前年度比	105.2%	81.9%	91.6%
居宅介護サービス計画費	378,457,623	378,927,349	371,699,033
前年度比	98.8%	100.1%	98.1%
介護予防サービス費	383,466,232	284,997,757	151,171,166
前年度比	97.1%	74.3%	53.0%
介護予防福祉用具購入費	3,268,260	3,241,011	3,840,574
前年度比	112.9%	99.1%	118.5%
介護予防住宅改修費	10,039,603	9,607,527	9,852,062
前年度比	80.3%	95.7%	102.5%
介護予防サービス計画費	60,476,421	54,303,680	45,493,856
前年度比	113.3%	89.8%	83.8%

上記の評価と課題等

- ・ 補足給付を除く標準介護給付費の総額は、平成 29 年度までは増加傾向にありましたが、平成 30 年度は前年度比 0.8%減少しました。要介護認定者の内、介護保険給付額の多い要介護 3～5 の方が、重度化が抑えられ、ほぼ前年度並みであったことが要因であると推測をしています。
- ・ 介護予防サービス計画費と介護予防サービス費が減少しているのは、平成 29 年度から開始した総合事業へ軽度の方が移行した影響と推測されます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	その他諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	審査支払手数料		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100080	審査支払手数料			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,994,000	7,993,502	0	498	100.0%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,234,932		介護給付費負担金(国)	1,598,700	介護給付費繰入金	999,188
		介護給付費負担金(県)	999,188	現年度分調整交付金	399,675
		介護給付費交付金	2,238,181		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険団体連合会への審査委託支払金額・件数

	H28年度	H29年度	H30年度
支払金額	8,493,868円	8,381,290円	7,993,502円
対象件数	146,446件	144,505件	137,819件

- ・平成29年度からは減少傾向にあり、平成30年度は前年度比4.6%減でした。
- ・審査単価 58円/1件

上記の評価と課題等

平成30年度の審査件数は前年度に比べ減少しました。予防給付から総合事業に移行した分が影響したものと推測されます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	高額介護サービス等費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	高額介護・予防サービス費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100090	高額介護・予防サービス費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
158,418,000	158,417,419	0	581	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
123,565,586		介護給付費負担金(国)	31,683,484	介護給付費繰入金	19,802,177
		介護給付費負担金(県)	19,802,177	現年度分調整交付金	7,920,871
		介護給付費交付金	44,356,877		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

サービス利用者の1か月の費用負担（1～3割負担）が、負担上限額を超えたときに支給するものです。

	H28年度	H29年度	H30年度
給付費	158,674,706円	159,685,403円	158,417,419円
対象件数	15,343件	14,856件	14,418件

- ・給付費の前年度比では、平成29年度は0.6%増加し平成30年度は0.8%減少しました。
- ・対象件数の前年度比では、平成29年度は3.2%減少し平成30年度は2.9%減少しました。

上記の評価と課題等

平成30年8月より、3割の負担割合が導入されたことにより、給付費が昨年度に比べ減少したと推測されます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	04	特定入所者介護サービス等費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	特定入所者介護・予防サービス費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100095	特定入所者介護・予防サービス費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
258,177,000	258,176,810	0	190	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額	
201,377,912		介護給付費負担金(国)	51,635,362	介護給付費繰入金	32,272,101
		介護給付費負担金(県)	32,272,101	現年度分調整交付金	12,908,841
		介護給付費交付金	72,289,507		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

施設入所者やショートステイ利用者の食費、居住費（滞在費）の利用者負担の低所得者対策として負担限度額と施設で定める基準額との差額について給付を実施。

	H28年度	H29年度	H30年度
給付金額	289,803,220円	262,873,270円	258,176,810円
負担限度額認定者	859人	947人	980人

（負担限度額認定者数は各年度3月末、介護保険事業状況報告より）

- ・給付費の前年度比では、平成29年度は9.3%減少し、平成30年度は1.8%減少しました。
- ・認定者の前年度比では、平成29年度は10.2%増加し、平成30年度は3.5%増加しました。

上記の評価と課題等

平成28年8月から非課税年金を利用者負担段階の判定に含めることとなり、給付額減少の要因の一つと推測されます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	05	高額医療合算介護サービス費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	高額医療合算介護・予防サービス費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100096	高額医療合算介護・予防サービス費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,352,000	4,351,549	0	451	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
3,394,209		介護給付費負担金(国)	870,310	介護給付費繰入金	543,944
		介護給付費負担金(県)	543,944	現年度分調整交付金	217,577
		介護給付費交付金	1,218,434		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

同一世帯内で1年間の医療及び介護の両制度における自己負担額の合算額が高額になった場合に、合算算定基準額の上限額を超える部分について支給を実施。

	H28年度	H29年度	H30年度
給付費	22,223,266円	21,391,950円	4,351,549円
対象件数	758件	767件	153件

上記の評価と課題等

平成30年度から年間高額介護サービス費の支給が開始されたことに伴い、通常の高額事務処理に必要な国保連からのデータ受領に遅れが生じ、年度内に支払われていた給付費の一部が翌年度支払いとなったため、平成30年度の給付額が減少しました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護予防事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	一般介護予防事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100102	一般介護予防事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
16,808,000	16,805,199	0	2,801	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳		執行率②/①	
12,099,744	細節名	金額	細節名	金額
	地域支援交付金（新総合事業）	3,361,040	地域支援事業繰入金（新総合事業）	2,100,650
	支払基金支援交付金現年度分	4,537,404		
	地域支援県交付金（新総合事業）	2,100,650		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

「対象者把握事業」は、平成 29 年度より介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業に移行しました。

- ① 「介護予防のおたずね票」で、要介護状態等となるおそれの高い該当者となるも介護予防事業に参加したことの無い方で、平成 26 年度（おたずね票調査実施時点）で 75 歳から 86 歳の方
- ② 平成 26 年度の「介護予防のおたずね票」未回答者（要支援・要介護認定者・施設入所者等を除く）で 75 歳から 86 歳の方
- ③ 対象外ですが上記の配偶者等で訪問時に併せて聞き取りを行った方

上記の対象者に対し、保健師・看護師の訪問による実態把握を行い介護予防活動への支援を行いました。

1 実態把握実施状況

- ・訪問実施者数：288 件
- ・①「介護予防のおたずね票」で、要介護状態等となるおそれの高い該当者で教室等未参加者：19 人
- ・②「介護予防のおたずね票」未提出者：244 人
- ・③訪問時に併せて聞き取りを行った者：25 人

2 訪問実施者現況

自立	要相談（介護相談等）	介護予防教室参加
259 人（89.9%）	20 人（7.0%）	9 人（3.1%）

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護予防事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	一般介護予防事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100102	一般介護予防事業費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

介護予防普及啓発事業は、概ね 65 歳以上の市民とその支援者を対象とし、介護予防に関する啓発活動・介護予防教室・認知症予防教室・口腔機能改善事業等を行いました。運動機能向上等の介護予防教室では、参加者が教室終了後も継続して介護予防活動に取り組めるよう情報提供と相談支援等を行い、近隣住民が気軽に集まり地区単位で介護予防教室を開催する自主グループについて活動内容の把握や支援を行いました。今後も自主活動につなげるための支援や認知機能向上等を目的とした教室を行うとともに、広報活動等で広く周知し、新たな自主活動グループの立ち上げを支援していきます。

1 一般介護予防事業実施状況

		教室等の開催回数	参加実人員	参加延人数
H30 年度	介護予防事業	46 回	1,372 人	6,136 人
	出前講座等	24 回	510 人	510 人
	計	70 回	1,882 人	6,646 人
H29 年度	介護予防事業	52 回	1,286 人	5,345 人
	出前講座等	23 回	492 人	492 人
	計	75 回	1,778 人	5,837 人
H28 年度	介護予防事業	46 回	1,450 人	6,269 人
	出前講座等	22 回	645 人	645 人
	計	68 回	2,095 人	6,914 人

2 自主活動グループ（介護予防のための住民主体の通いの場で、月 1 回以上の活動をする団体）

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
201 グループ	213 グループ	217 グループ

上記の評価と課題等

- ・介護予防事業未参加者等の実態把握により、その方の状態に合った介護予防活動への支援を行いました。
- ・今後も教室終了後の介護予防活動の継続や、地域での自主的な活動の把握や支援を行い、市民の生活の場により近い所で効果的に介護予防に取り組めるよう支援を継続していく必要があります。
- ・地域での自主活動グループの活動支援や発足時の支援について、広報活動等で更に市民に周知する必要があります。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	302
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100106	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
69,577,000	69,568,112	0	8,888	100.0%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
54,135,686	左記の内訳	地域支援交付金（新総合事業以外）	介護予防サービス計画費収入	2,470,610
		地域支援県交付金（新総合事業以外）		
		地域支援事業繰入金（新総合事業以外）		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 地域包括支援センター業務

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、包括的に支援することを目的とし、高齢者の身近な総合相談窓口として、中央地域包括支援センター（豊科・明科地域担当）を直営で運営し、南部地域包括支援センター（三郷・堀金地域担当）は平成23年度から、北部地域包括支援センター（穂高地域担当）は平成25年度から委託で運営しています。

地域包括支援センターには、主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士の3種専門職を配置し、①「介護予防ケアマネジメント業務」、②高齢者全般を対象にした「総合相談支援業務」③「権利擁護業務」④介護支援専門員への支援等の「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」の4業務と、平成29年度より要支援者への「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施しました。

また、地域包括ケアシステム構築のための、①在宅医療・介護連携推進事業 ②認知症施策推進事業 ③地域ケア会議④生活支援体制整備事業を関係部署と連携し実施しました。

2 中央地域包括支援センター（担当地域：豊科・明科）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）

事業	包括的支援				総合事業・指定介護予防支援		合計	前年度比
	総合相談	権利擁護	包括的・継続的ケアマネジメント	その他	一般介護予防事業	予防給付ケアマネジメント		
H30	1,504	254	33	83	0	2,076	3,950	95.5
	38.1	6.4	0.8	2.1	0	52.6	100.0	
H29	1,392	257	63	137	1	2,285	4,135	99.6
	33.7	6.0	1.5	3.3	0	55.5	100.0	
H28	1,399	206	84	120	122	2,219	4,150	98.0
	33.7	5.0	2.0	2.9	2.9	53.5	100.0	

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100106	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要									
3 南部地域包括支援センター（担当地域：三郷・堀金）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）									
事業	包括的支援				総合事業・介護予防支援		合計	前年度比	
業務	総合相談	権利擁護	包括的・継続的ケアマネジメント	その他	一般介護予防事業	予防給付ケアマネジメント			
H30	1,123	47	42	12	0	2,037	3,261	95.4	
	34.4	1.4	1.3	0.4	0	62.5	100.0		
H29	1,279	107	73	17	2	1,942	3,420	104.4	
	37.4	3.1	2.1	0.5	0.1	56.8	100.0		
H28	1,291	139	74	13	102	1,658	3,277	101.8	
	39.4	4.2	2.3	0.4	3.1	50.6	100.0		
4 北部地域包括支援センター（担当地域：穂高）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）									
事業	包括的支援				総合事業・指定介護予防支援		合計	前年度比	
業務	総合相談	権利擁護	包括的・継続的ケアマネジメント	その他	一般介護予防事業	予防給付ケアマネジメント			
H30	1,187	191	328	15	0	3,384	5,105	115.2	
	23.3	3.7	6.4	0.3	0	66.3	100.0		
H29	1,148	104	117	18	0	3,046	4,433	104.0	
	25.9	2.4	2.6	0.4	0	68.7	100.0		
H28	1,184	145	123	21	162	2,626	4,261	110.8	
	27.8	3.4	2.9	0.5	3.8	61.6	100.0		
上記の評価と課題等									
<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援延べ件数は中央・南部地域包括支援センターで減少したものの、北部地域包括支援センターでは大幅に増加しています。また、業務割合で見ると、介護予防ケアマネジメントの相談件数が最も多く、次に総合相談の順となっています。今後も体制強化に努めていく必要があります。 ・市の地域包括ケアシステム構築のための事業は、今後も継続して実施していく必要があります。 									

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	任意事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100107	任意事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
8,243,000	8,241,240	0	1,760	100.0%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
6,345,755	左記の内訳	地域支援交付金（新総合事業以外）		3,172,877
		地域支援県交付金（新総合事業以外）		1,586,439
		地域支援事業繰入金（新総合事業以外）		1,586,439

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 要介護者を介護する家族等の支援を行うことを目的に、家族介護支援事業を実施しました。

① 介護用品購入助成事業

	H28年度	H29年度	H30年度
利用者	177人	188人	190人
金額	8,009,263円	8,715,766円	8,045,355円

② 家族介護者交流事業

家族介護者の会に専門職を派遣し、介護等の相談、地域での見守りの助言等を行いました。

2 ケアプラン点検の実施

介護給付費の適正化のためのケアプランの点検を行いました。

- ・点検件数 10事業所 150プラン
- ・点検による過誤申立 2件 746単位
- ・点検を受けた介護支援専門員 25人

点検は長野県介護支援専門員協会の講師が実施し、市内全事業所に対して講評とケアプラン作成資質向上のため、演習を実施しました。

3 認知症サポーター養成講座の実施

認知症を理解し認知症の人と家族を支えるサポーターを養成しました。

	開催回数	参加者数	サポーター累計	金額
H30年度	27回	849人	6,035人	174,320円
H29年度	29回	866人	5,186人	197,090円
H28年度	24回	709人	4,320人	182,803円

上記の評価と課題等

・家族介護用品購入助成事業につきましては、家族介護者の経済的な負担軽減を図ることができ、好評を得ています。また、平成30年度は家族介護者交流会に専門職を派遣し参加者との懇談会を実施しました。

・認知症サポーター養成講座は中学校や様々な団体等からも受講の希望があり、若い世代や幅広い職種からの受講の拡充が期待できます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100112	在宅医療・介護連携推進事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
400,000	400,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
308,000	地域支援交付金(新総合事業以外)	154,000		
	地域支援県交付金(新総合事業以外)	77,000		
	地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	77,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

地域包括ケアシステムの構築に向けて安曇野市医師会、介護保険事業所等と連携し、在宅医療・介護連携推進事業を実施しました。

- 1 在宅医療・介護連携推進事業 委託料 400,000円
- 事業の一部を安曇野市医師会に委託をし、在宅医療介護連携の課題の抽出のための会議や、医療・介護関係者等による多職種連携研修会等を実施しました。
- 平成30年4月から「松本広域圏入退院連携ルール」の運用が開始され、安曇野市で活用している情報提供書、県作成の「医療と介護の連携連絡票」に加えて、市ホームページに情報掲載しました。
- 在宅医療・介護連携推進ワーキンググループでは介護と医療の連携が円滑に遂行できるよう、多職種連携研修会等の実施の協議や運営体制についての検討を行いました。
- ・市民公開講座の開催 1回
 - ・多職種連携研修会(症例検討)の開催 2回
 - ・多職種連携講演会の開催 1回
 - ・「安曇野市医療と介護の連携マップ」「松本広域圏入退院連携ルール」の市ホームページ掲載による情報提供

上記の評価と課題等

- ・医療・介護関係者等による多職種連携研修会等により、関係者間の顔の見える関係づくりの構築が推進されました。研修会、講演会の講師の選定等、豊富な人脈を活用し有効性の高い事業展開がされました。
- ・「松本広域圏入退院連携ルール」の運用については松本圏域内3市5村及び保健福祉事務所と連携を図り、運用状況調査や意見聴取を行うとともに、既存の情報共有ツールの活用状況と併せ、市としての効果的な取り組みを検討します。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100113	生活支援体制整備事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,503,000	7,502,021	0	979	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,776,556	地域支援交付金(新総合事業以外)	2,888,278		
	地域支援県交付金(新総合事業以外)	1,444,139		
	地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	1,444,139		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

地域包括ケアシステムの構築に向けて、生活支援体制整備事業を実施しました。

生活支援体制整備事業 委託料他 7,502,021円

- ・生活支援コーディネーターを5地域へ配置し、コーディネーターが主体となり、各地域の実情に応じて、介護予防・生活支援サービス提供団体等による地域ごとの協議体を設置し、それぞれ概ね月1回程度会議を開催しました。
- ・各地域の協議体活動を推進するために、協議体委員向けに全体研修会を開催しました。
- ・支え合いの地域づくりに向けて、地域づくり課、長寿社会課と共催し、市民向けに「地域支え合い推進フォーラム」を開催しました。
- ・ボランティアの養成では、それぞれの拠点等で実施した事業で延べ692名が受講し、その中で、担い手支援につなげました。
- ・各拠点で実施した「拠点介護予防教室」の参加者のOB会などを支援し、新たな住民主体の通いの場などの資源を、60カ所把握を行いました。
- ・地域見守り活動を推進するため、啓発ステッカーを配布しました。
- ・新たに3団体と地域見守り活動連携協定を締結しました。

上記の評価と課題等

- ・生活支援コーディネーターと協議体の設置により、ネットワークの形成や、高齢者が地域で生活するための地域資源の把握を進めました。今後は、地域において支え合いや助け合いを広げるため、庁内関係部署とも連携し、協議体活動を進め、新たな地域資源の創出を目指していきます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100114	認知症総合支援事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
524,000	491,540	0	32,460	93.8%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
378,485	左記の内訳	地域支援交付金(新総合事業以外)	189,243		
		地域支援県交付金(新総合事業以外)	94,621		
		地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	94,621		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

地域包括ケアシステムの構築に向け認知症施策推進事業を実施しました。

1 認知症初期集中支援事業

「認知症初期集中支援チーム」を平成29年12月に設置以降、毎月1回チーム員会議を開催し、認知症で医療機関での受診や介護サービス等の利用に繋がっていない案件について、集中的に支援し、介護サービス利用や医療機関受診に繋げることができました。

平成30年7月から相談会を設け、より初期の段階から解決策に向けた対応や、認知症専門医への未受診や十分な支援がされていない等のケースへの支援を行っています。

チーム支援件数 9件(うち30年度対応件数6件) チーム専門医報酬費 110,000円

2 認知症カフェ運営助成

認知症カフェの運営者に対し経費を助成するため補助金を交付しました。

補助金交付件数 4件 補助金交付金額 184,000円

上記の評価と課題等

・引き続き、認知症初期集中支援チームについては、地域包括支援センター、ケアマネジャー、民生委員等との連携を図り、新たな案件者に対し支援を行っていきます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100116	地域ケア会議推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
42,000	42,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	細節名		金額	金額
32,340	左記の内訳	地域支援交付金(新総合事業以外)	16,170	
		地域支援県交付金(新総合事業以外)	8,085	
		地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	8,085	

主要な施策(事務事業)の成果の概要

地域包括ケアシステムの構築に向けて、課題等を検討する地域包括ケア推進会議を開催しました。

- 1 地域包括ケア推進会議の開催 報償費 42,000 円
 - ・開催日 平成31年1月25日
 - ・主な内容
 - ① 地域ケア会議について
 - ② 認知症初期集中支援チームの活動について
 - ③ 高齢者・障がい者の「安曇野市地域見守り活動に関する連携協定」の実施状況
 - ④ 第7期介護保険事業計画における施設整備等の進捗状況について

上記の評価と課題等

地域包括ケア推進会議では、地域において支え合いや助け合いを広げ、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備に向けた取組を協議して、事業化へつなげます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	介護予防・日常生活支援総合事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護予防・日常生活支援総合事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100104	介護予防ケアマネジメント事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
26,596,000	26,594,403	0	1,597	100.0%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
19,147,970	左記の内訳	地域支援交付金(新総合事業)	5,318,881	地域支援事業繰入金(新総合事業)	3,324,300
		地域支援県交付金(新総合事業)	3,324,300		
		支払基金支援交付金現年度分	7,180,489		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

新総合事業対象者に対しての介護予防マネジメントについては、指定居宅介護支援事業所である地域包括支援センターで実施しました。なおこの事業は地域包括支援センター運営協議会で承認を受けた適切な指定居宅介護支援事業所へ委託を行いました。

1 民間の指定居宅介護支援事業所への委託料（総合事業直営分）

年度	新規 (7,170円/件)	継続 (4,170円/件)	金額
H30	78件	1,947件	8,678,250円
H29	72件	1,019件	4,765,470円

2 介護予防ケアマネジメント費を負担金として県国保連に支出した負担金

年度	負担金額
H30	15,057,123円
H29	7,149,240円

上記の評価と課題等

指定居宅介護支援事業所にケアプラン作成等を委託し、介護マネジメントを行いました。今後も利用者数が一定の水準で維持されると予想されるため、指定居宅介護支援事業所への委託を行い、適正な介護ケアマネジメントに努めていきます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	306
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	介護予防・日常生活支援総合事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護予防・日常生活支援総合事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100105	介護予防生活支援サービス事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
276,923,000	276,921,440	0	1,560	100.0%	
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額	
232,977,436	左記の内訳	総合事業調整交付金	15,905,000	支払基金支援交付金現年度分	74,768,788
		地域支援交付金(新総合事業)	55,384,288	地域支援県交付金(新総合事業)	34,615,180
		保険者機能強化推進交付金	17,689,000	地域支援事業繰入金(新総合事業)	34,615,180

主要な施策(事務事業)の成果の概要

高齢者の介護予防と日常生活の支援を目的とした事業で訪問型サービスと通所型サービスがあります。利用実績は以下のとおりです。

サービス種類	H29年度		H30年度	
	金額	延利用者数	金額	延利用者数
訪問介護相当サービス	23,465,049円	(1,227人)	49,304,876円	(2,448人)
訪問型サービスA	4,765,542円	(488人)	12,062,799円	(1,276人)
訪問型サービスC	0円	(14人)	30,560円	(40人)
通所介護相当サービス	94,590,296円	(3,995人)	208,378,085円	(8,721人)
通所型サービスA	2,024,640円	(231人)	5,560,160円	(590人)
通所型サービスC	176,000円	(22人)	1,248,000円	(280人)

上記の評価と課題等

6か月の短期集中型による訪問型サービスC、通所型サービスCの利用者が多くないので、各地域包括支援センター、ケアマネジャーとの連携を図り、利用者の増加に繋げ介護予防の充実を目指する必要があります。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	306
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	04	その他諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	審査支払手数料等		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100082	高額介護予防サービス費相当事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
358,000	357,401	0	599	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
257,328	地域支援交付金(新総合事業)	71,480	地域支援事業繰入金(新総合事業)	44,675
	支払基金支援交付金現年度分	96,498		
	地域支援県交付金(新総合事業)	44,675		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

総合事業サービス利用者の1か月の費用負担(1・2・3割負担)が、負担上限額を超えたときに支給するものです。

	H29年度	H30年度
給付費	93,374円	357,401円
対象件数	41件	145件

上記の評価と課題等

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	306
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	04	その他諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	審査支払手数料等		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100117	地域支援事業審査支払手数料			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
944,000	943,312	0	688	99.9%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
679,184	左記の内訳	地域支援交付金(新総合事業)	188,662	地域支援事業繰入金(新総合事業)	117,914
		支払基金支援交付金現年度分	254,694		
		地域支援県交付金(新総合事業)	117,914		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

国民健康保険団体連合会への介護予防・日常生活支援総合事業分の審査委託支払金額・件数

	平成29年度	平成30年度
支払金額	433,840円	943,312円
対象件数	7,480件	16,264件

上記の評価と課題等

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	306
------------	-----

予算	款	04	介護サービス事業費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護予防支援事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護予防支援事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100108	介護サービス事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
15,619,000	15,618,690	0	310	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
15,618,690	介護予防サービス計画費 収入	15,618,690		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市直営の中央地域包括支援センターは指定介護予防支援事業所として、指定介護予防支援業務を実施しています。

要支援1・2の方を対象とした介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業者等関係機関との連絡調整を実施し、件数は介護予防・日常生活支援総合事業へ移行しているため、減少に転じました。なお、この指定介護予防支援業務は一部を民間の指定居宅介護支援事業所へ委託しており、委託事業所数は平成30年度末において36事業所となっています。

介護予防サービス計画費の収支状況

1 民間の指定居宅介護支援事業所への委託料（支出）（但し過誤精算分を含む）

年度	新規 (7,170円/件)	継続 (4,170円/件)	金額
H30	123件	3,534件	15,618,690円
H29	150件	3,940件	17,505,300円
H28	198件	4,389件	19,721,790円

2 介護予防サービス計画費収入（収入）（但し過誤精算分を含む）

年度	新規 (7,300円/件)	継続 (4,300円/件)	金額
H30	123件	3,998件	18,089,300円
H29	173件	4,786件	21,842,700円
H28	201件	5,444件	24,876,500円

※1

※1 2,470,610円を包括的・継続的ケアマネジメント支援事業に充当
充当後の金額15,618,690円

上記の評価と課題等

要支援者を介護予防・日常生活支援総合事業へ移行している中で、指定居宅介護支援事業所への適正な委託を引き続き実施していきます。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	306
------------	-----

予算	款	05	基金積立金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	基金積立金		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護保険支払準備基金積立金		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100110	介護保険支払準備基金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
53,777,000	53,776,111	0	889	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,329,111	支払準備基金利子	1,329,111		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

基金積立金額

年度	利子	積立額	基金残額
H30年度	1,329,111円	52,447,000円	518,820,861円
H29年度	1,151,282円	68,693,000円	465,044,750円
H28年度	1,478,725円	28,772,000円	395,200,468円

上記の評価と課題等

平成29年度の給付費繰越金から介護給付費負担金返還分、支払基金交付金返還分を除いた剰余金を基金として積み立てました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	306
------------	-----

予算	款	06	公債費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	公債費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	利子		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100120	一時借入金利子			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
0	0	0	0	0.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一時借入は行いませんでした。

上記の評価と課題等

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	308
------------	-----

予算	款	07	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金及び還付加算金		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100140	第1号被保険者保険料還付金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,206,000	1,205,049	0	951	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 還付金 95件 1,205,049円
- 2 還付加算金 0件 0円

上記の評価と課題等

過年度分保険料の過誤納分を還付しました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	308
------------	-----

予算	款	07	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金及び還付加算金		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100141	償還金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
81,085,000	81,084,206	0	794	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 返還金の状況

H30 年度	81,084,206 円
H29 年度	67,542,116 円
H28 年度	34,601,369 円

前年度超過交付分（介護給付費国庫負担金等）の返還をしました。

2 平成 30 年度中の返還金内訳

介護給付費負担金（国庫）	51,090,900 円
介護給付費県費負担金	12,347,606 円
支払基金交付金	17,645,700 円
合 計	81,084,206 円

上記の評価と課題等

平成 30 年度に精算を行った負担金について返還しました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	308
------------	-----

予算	款	07	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金及び還付加算金		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100142	地域支援事業返還金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
16,183,000	16,182,272	0	728	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 返還金の状況

H30年度	16,182,272円
H29年度	3,551,223円
H28年度	959,513円

地域支援事業交付金については次年度精算となるため、国、県、社会保険診療報酬支払基金に対して平成29年度分交付金の超過分の返還をしました。

2 平成30年度中の返還金内訳

地域支援事業交付金返還金（国庫）	8,124,254円
地域支援事業交付金返還金（県費）	4,742,144円
地域支援事業支援交付金返還金（支払基金分）	3,315,874円
合計	16,182,272円

上記の評価と課題等

平成30年度に精算を行った負担金について返還しました。

令和元年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	308
------------	-----

予算	款	08	予備費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	予備費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	予備費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100150	予備費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
210,308,000	0	210,308,000	0	0.0%	
特定財源の合計金額					
85,366,021	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
		介護給付費負担金(国)	79,067,855	地域支援県交付金(新総合事業以外)	1,023,464
		地域支援交付金(新総合事業以外)	2,046,930		
		支払基金支援交付金現年度分	3,227,772		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

平成30年度中に交付を受けた介護給付費負担金国庫支出金、介護給付費負担金県支出金、支払基金交付金、地域支援事業関連交付金について、交付確定が翌年度(令和元年度)に繰り越すことから、平成30年度介護保険事業の実績に基づき超過交付を受けたものについて、予備費として予算確保し令和元年度に繰り越すものです。

又、介護保険料について、平成30年度介護保険事業の実績に基づき、第1号被保険者の事業費負担割合を超えて収入のあった介護保険料について、予備費として予算確保し令和元年度に繰り越すものです。

返還金見込み額

返還金見込み内訳	金額(千円)
介護給付費負担金国庫支出金返還金	79,068
地域支援事業国庫支出金返還金	2,047
地域支援事業県支出金返還金	1,024
地域支援事業支払基金交付金返還金	3,228
合計	85,367

介護給付費負担金県支出金と介護給付費支払基金交付金は、平成30年度に超過交付はなく、翌年度追加交付となります。

上記の評価と課題等